



日本の静かなる危機：デジタル赤字の深層

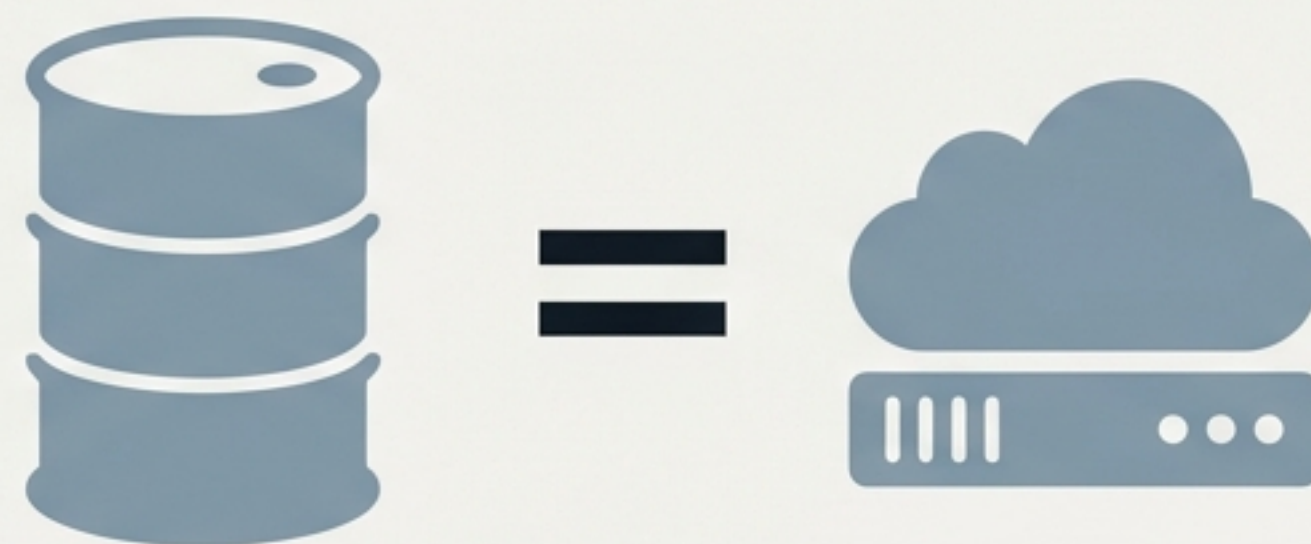
産業競争力と経済安全保障の観点から、日本の新たな構造的課題を解剖する

6.85兆円。これは、日本の新たな「構造的課題」の値段である。

日本のデジタル赤字（デジタル関連サービスの純支払超過額）は、経済産業省の試算で約6.85兆円に達する。

これは単なる輸入超過ではない。DX推進やデジタルライフの享受が、海外プラットフォームへの支払いに直結する構造的依存を示している。

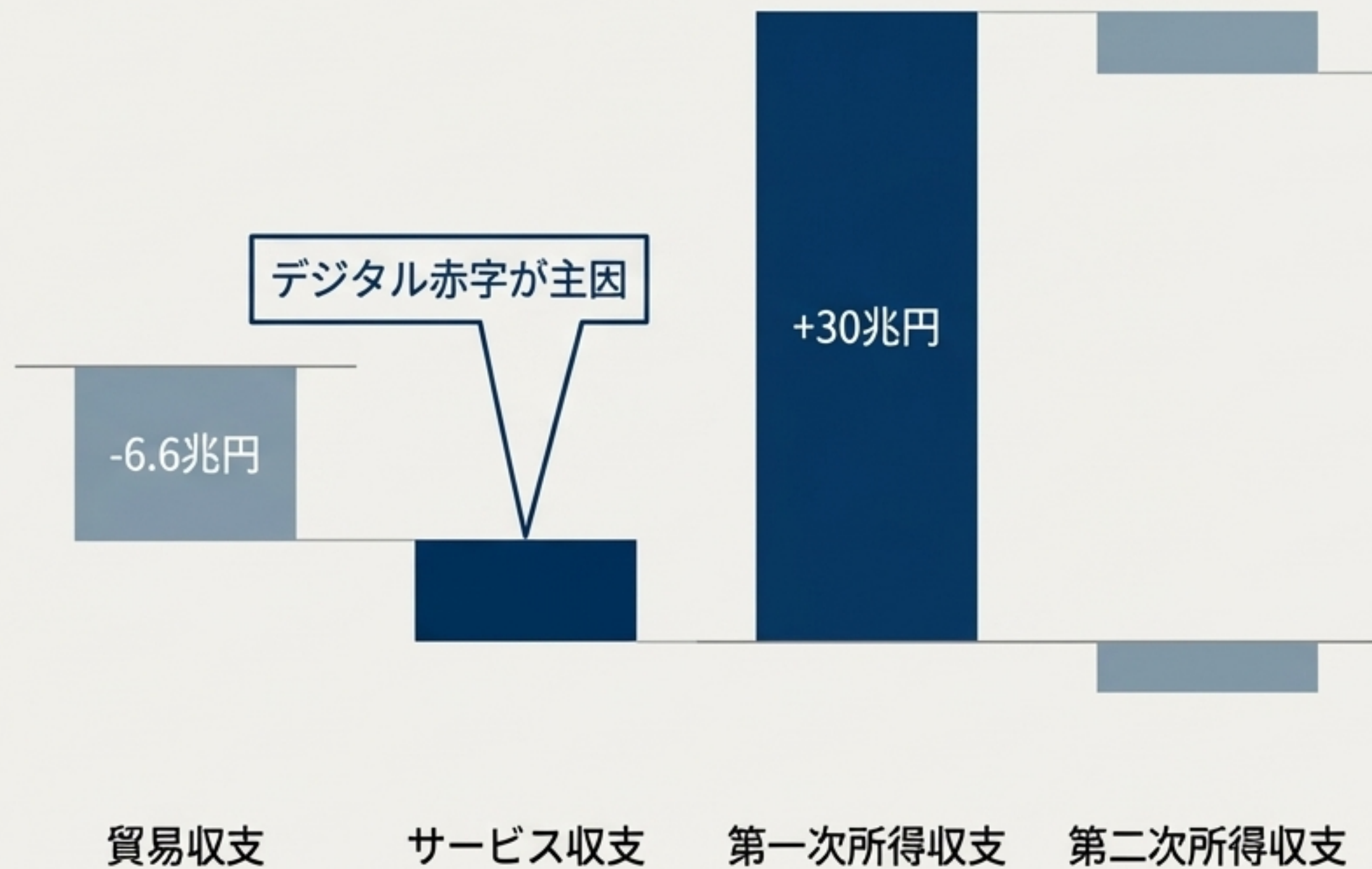
Analogy かつて日本が原油輸入に依存したように、現代の「産業の血液」であるデジタルインフラを海外に依存している。



経常収支の構造変化：貿易収支は縮小。だが、サービス赤字に潜む本質。

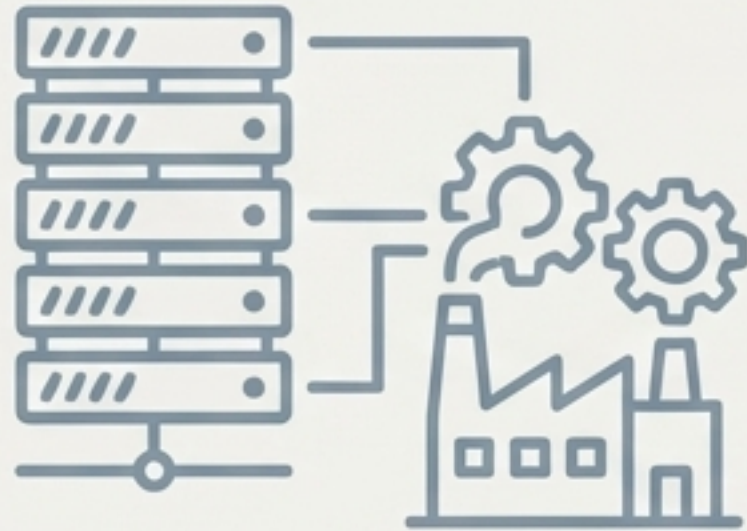
- 2023年の貿易収支赤字は、資源価格の一服により前年から57.9%縮小。貿易収支は循環的な性質を持つ。
- 一方、サービス収支はインバウンド（旅行収支）の黒字にもかかわらず、恒常的な赤字基調が続く。
- 最大の要因は「デジタル関連サービスへの支払い」であり、その圧力は旅行収支の黒字を相殺しうるほど強い。
- 日本の経常収支は、海外投資からのリターンである「第一次所得収支」の巨額黒字によって支えられている。

日本の経常収支（概念図）



資金はどこへ消えるのか？B2BとB2C、両面での依存構造。

B2B: 産業インフラ (Industrial Infrastructure)



企業のDXを支えるクラウド、SaaSへの支払い。IT投資が「資産」から海外への「経費」へ転換。

¥6.85T
デジタル赤字

B2C: 生活プラットフォーム (Lifestyle Platforms)

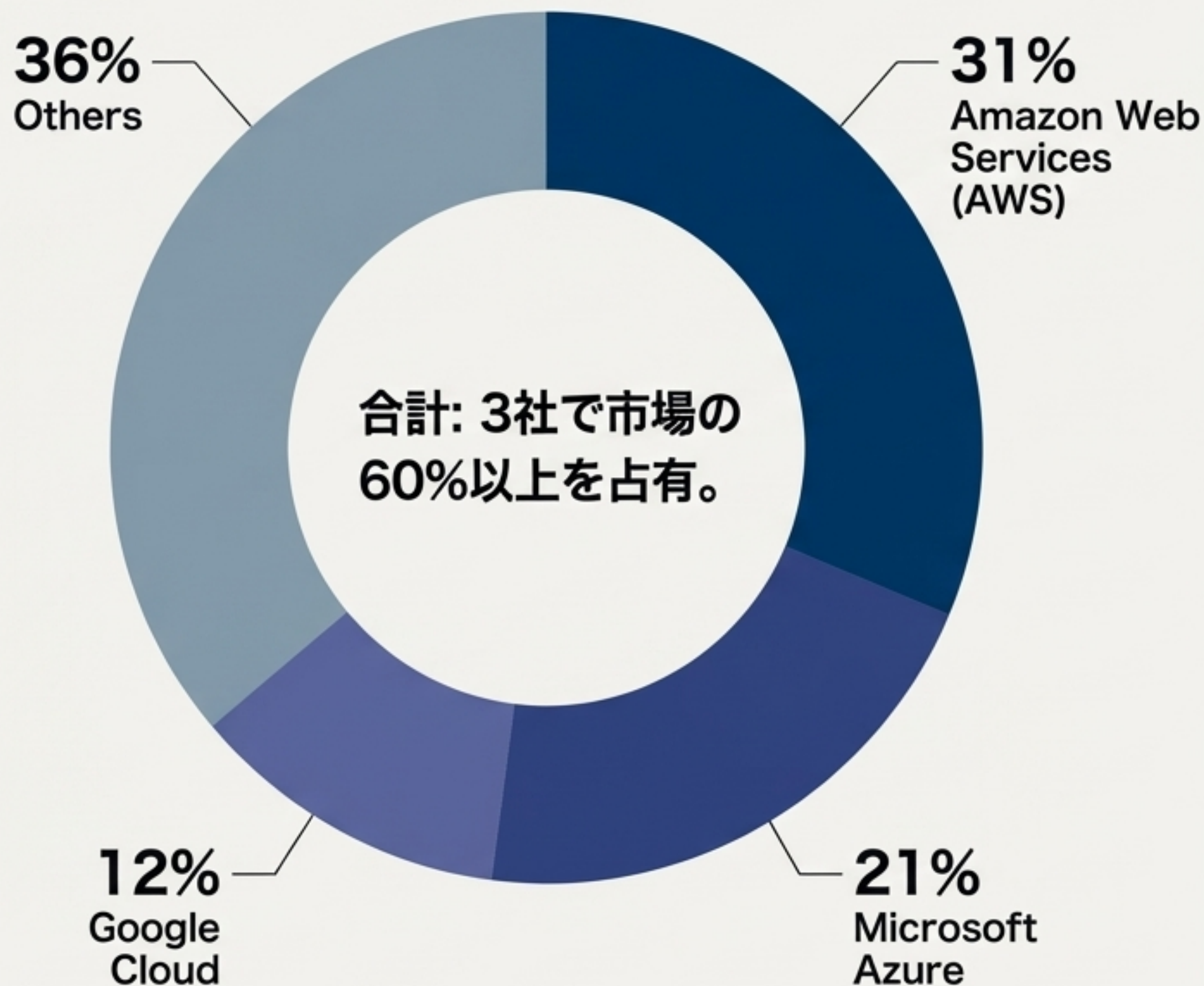


広告、アプリ、動画配信など、日常生活に溶け込むサービスへの「見えない通行料」。

B2B流出 (1): 企業のDXが、 海外クラウド大手への 支払いに直結する。

日本企業のITインフラは、自社所有（オンプレミス）からクラウドウーへ移行。
その移行先は米国の「ビッグ3」
による寡占市場。

世界のクラウドインフラ市場シェア

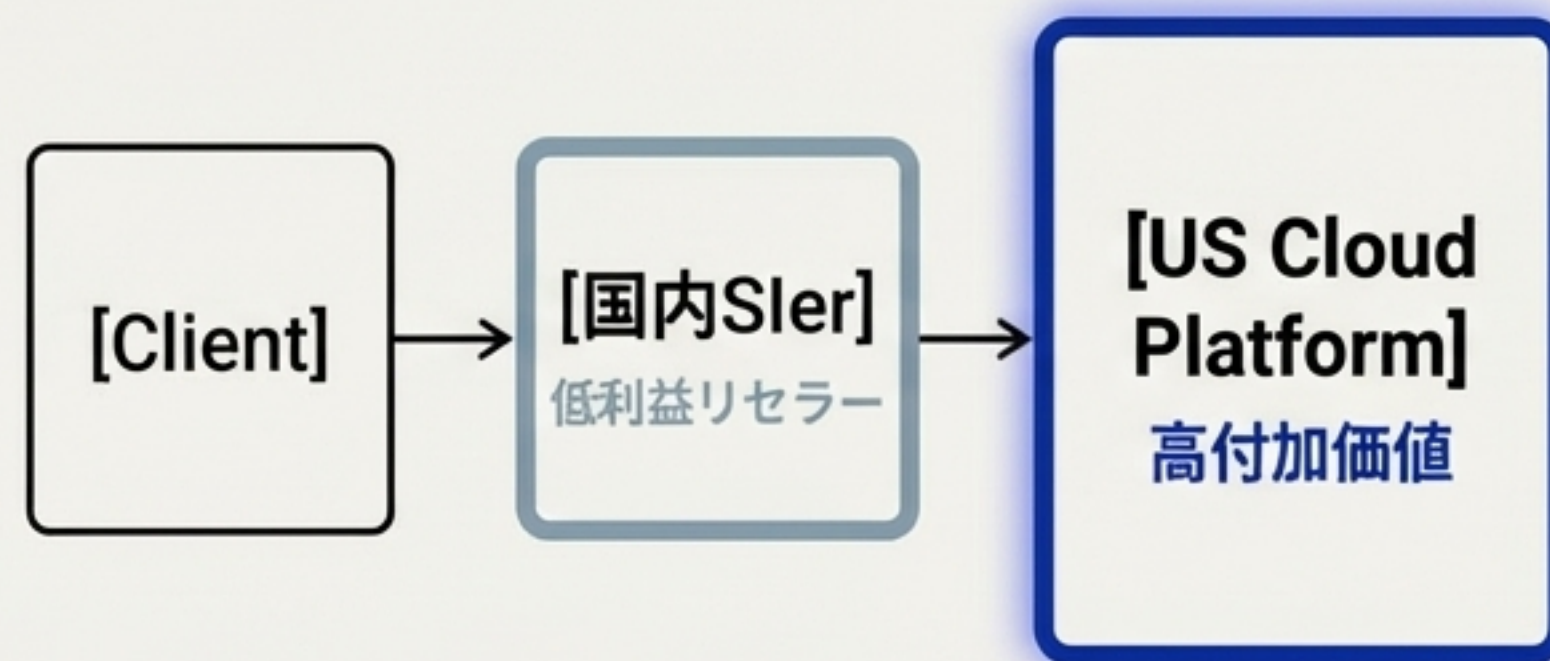


B2B流出 (2): 日本のIT産業を支えたSierモデル、その黄昏。

THEN (従来モデル)



NOW (現在モデル)



SaaSやクラウドの普及により、従来の受託開発ビジネスが「中抜き」されている。

多くのSierの役割は、AWSやAzureの低利益な再販・導入支援へと変化。付加価値の高いライセンス料は米国本社へ流れる。

経済産業省レポートは、SI事業が生成AIによる淘汰リスクに晒され「薄氷の上に立っている」と警告。

B2C流出：広告、アプリ、動画。生活に溶け込む「見えない通行料」。

ネット広告費

**市場規模
約2.9兆円**

検索連動型・SNS広告の大半がGoogle, Meta等の海外プラットフォームへ。

Google ∞ Meta

OS手数料

**OSシェア
iPhone 49.6% /
Android 50.1%**

アプリ内課金やサブスクリプションの都度、Apple/Googleへ決済手数料（通称「アップル税」「グーグル税」）が発生。



動画配信

**市場規模
約5,262億円**

Netflixが6年連続シェア首位。
Amazon Prime Videoも高い
プレゼンスを維持。

NETFLIX prime video

根本原因：「作る側」から「使う側」への転落。

1980s - 作る側 (Maker)

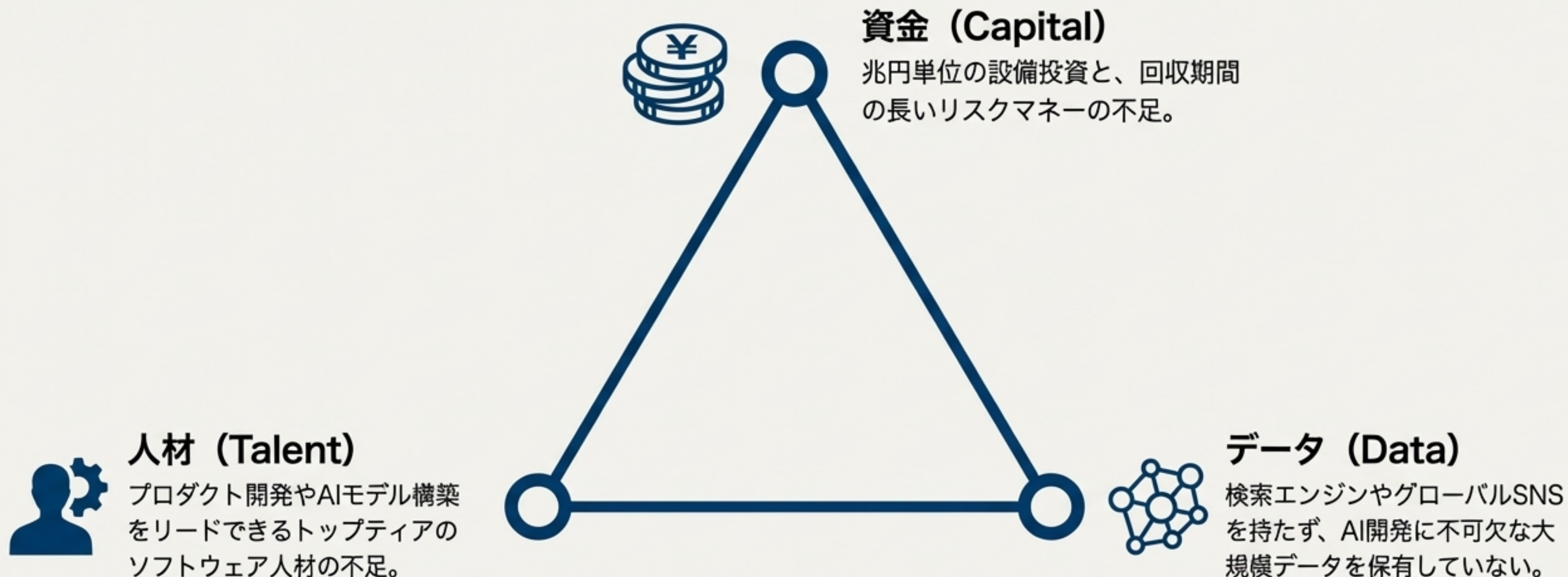


2020s - 使う側 (User)



かつて半導体や家電で世界を席巻した日本は、ソフトウェアとクラウドの時代においてプラットフォームを構築することに失敗した。
その結果、デジタル化を推進すればするほど、海外製プラットフォームへの依存度が高まるというパラドックスに陥っている。

なぜプラットフォームになれなかったのか？3つの経営資源の欠如。



日本企業には、プラットフォーム構築に不可欠な経営資源のトリレンマが存在した。

デジタル赤字は「悪」なのか？

専門家の間で割れる評価。

懸念 - 「国富の流出」

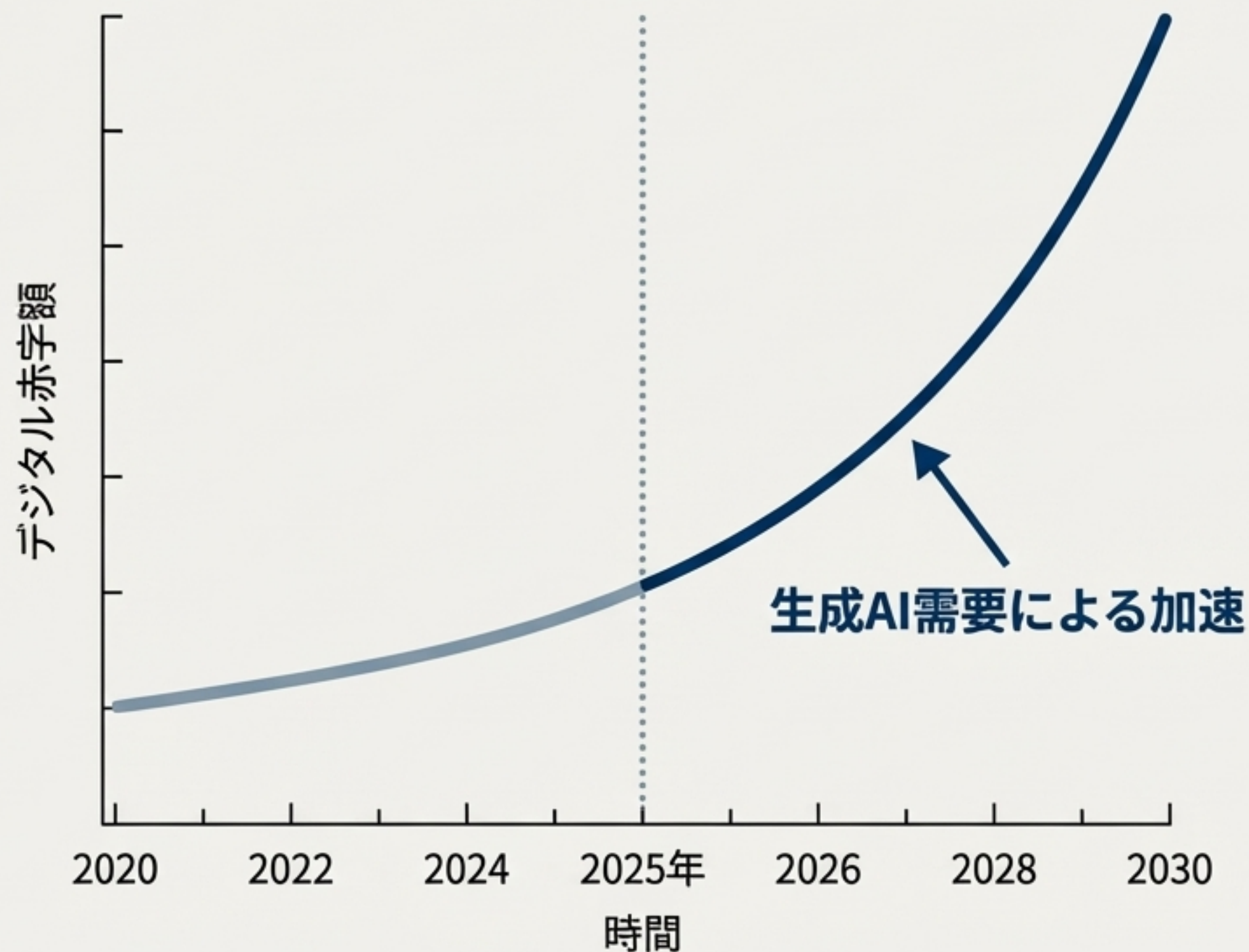
- デジタルサービスへの支払いは構造的な円売り圧力を生み、円安を定着させる一因となる。
- 海外プラットフォームへの過度な依存は、経済安全保障上のリスクを孕む。

評価 - 「競争力の源泉」

- AWS等の利用は、日本企業が最新技術を最も効率的に導入する手段であり、生産性向上に不可欠な投資である。
- 無理に国産の劣ったサービスを使えば、かえって国際競争力を削ぐ。
- 対GDP比は0.3%~2%程度であり、経済全体を揺がす規模ではないとの指摘もある。

2025年以降の最大の変数：生成AIが赤字を加速させる。

- 企業のAI活用には膨大な計算能力（コンピュータパワー）が必要であり、その供給は現在、米国のハイパースケーラーにほぼ限定されている。
- OpenAIのAPI利用料、Microsoft Copilotの契約料など、AI関連支出はそのままデジタル赤字として積み上がる。
- 生成AIの普及は、デジタル赤字の拡大ペースを急激に早める最大のドライバーとなる。



政府の対抗策：経済安全保障としての「クラウド主権」確保。

経済産業省は、海外への過度な依存をリスクと捉え、「クラウドプログラム」を推進。



クラウド主権

1. 国産クラウド支援

さくらインターネット、ソフトバンク等を「特定重要物資」供給者として認定。

AI開発用計算基盤の整備に必要な設備投資を助成。

2. ガバメントクラウド国産比率向上

政府システムの基盤について、国民の8割が国産サービスの利用を期待しており、国産比率向上が政策目標。

民間の逆襲：国産AI計算基盤と大規模言語モデルへの巨額投資。

Case Study: SoftBank

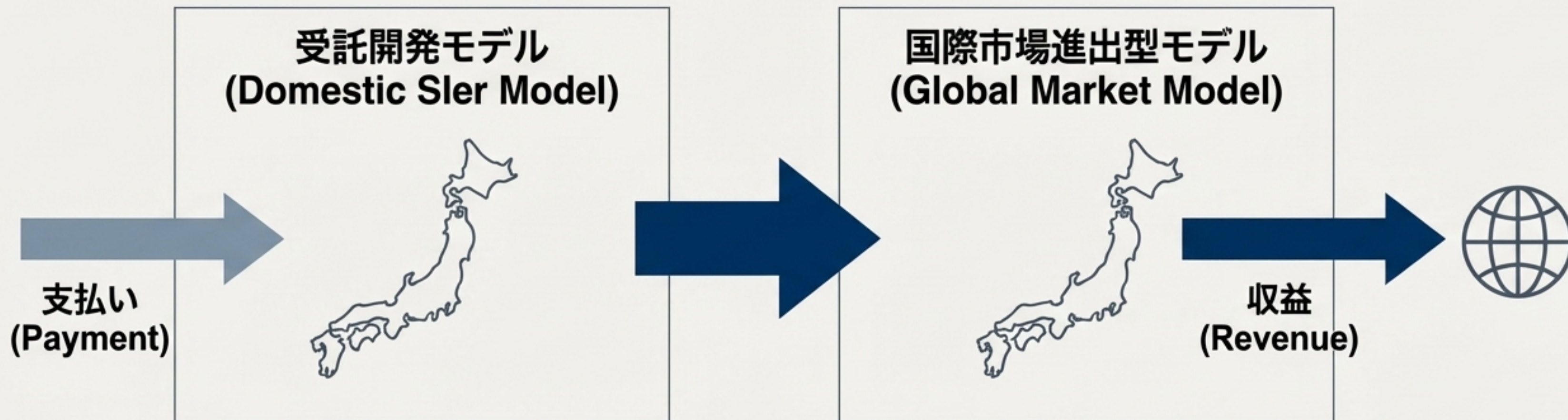
1,500億円 追加投資

目標: 1兆パラメータ 国産LLM

SoftBank

- **投資 (Investment):** 経済産業省の認定を受け、1,500億円規模の追加投資を決定。AI計算基盤を従来の約37倍に拡張する。
- **目標 (Goal):** 2024年度内に3,900億パラメータ、将来的には1兆パラメータ級の国産大規模言語モデル（LLM）の構築を目指す。
- **戦略 (Strategy):** 日本語に特化したAI基盤を国内に持つことで、海外サーバーへの完全依存状態を打破する。

長期戦略：Slerモデルを脱し、「国際市場進出型」へ。



国内市場の奪還だけでは不十分。日本企業が生き残る唯一の道は、受託開発から脱却し、グローバルに通用する SaaS やソフトウェアを自ら生み出すこと。

海外から「デジタル外貨」を稼ぐ力をつけなければ、根本的な解決にはならない。

次世代への賭け (Bet on the Next Generation)：現在のクラウド市場で正面から挑むのではなく、量子コンピューティング等の次世代技術でプラットフォーマーの地位を狙う。

デジタル赤字は、日本の未来を映す鏡である。

1. 病気ではなく症状 (A Symptom, Not the Disease)

赤字は、日本が「作る側」から「使う側」へ転落したという、より深い構造変化の現れである。

2. 戦略的ジレンマ (The Strategic Dilemma)

短期的な生産性向上（海外技術の活用）と、長期的な経済安全保障（国内能力の構築）のバランスをどう取るか。

3. 進むべき道 (The Path Forward)

海外の優れたサービスを利用しつつ、戦略分野では自律的インフラを確保する「ハイブリッド戦略」が求められる。

日本の官民が、この「静かなる危機」を直視し、Slurモデルからの脱却という痛みを伴う構造改革を断行できるかが、今後の日本経済の命運を握っている。